

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和3年度斑鳩町下水道事業会計決算

2. 審査の執行日

令和4年6月24日

3. 審査した監査委員

佐伯知輝、中川靖広の2名により審査を執行した。

4. 審査の手続

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿その他の会計帳票及び関係書類との帳簿突合、証憑突合、計算突合等の通常行うべき審査手続のほか、必要と認めたその他の審査手続により執行した。

なお、審査にあたっては、下水道事業が地方公営企業法第3条の規定に従い、合理性と能率性の発揮と公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検討するための分析等も行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和3年度斑鳩町下水道事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 収支の状況

ア. 収益的収支

損益計算書にみる本年度の営業収益は1億5,697万8千円、営業費用は5億7,666万9千円であり、4億1,969万1千円の営業損失となる。

営業損失に営業外収益の5億5,614万4千円、営業外費用の1億2,869万7千円を増減させると、経常利益は775万6千円である。

特別利益と特別損失がないため、当年度純利益は経常利益と同額の775万6千円である。

よって、前年度繰越利益剰余金の699万3千円を加算した当年度未処分利益剰余金は、1,474万8千円となる。

第1表 損益計算書

(消費税抜 単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	比較 (R3-R2)
営業収益	153,205	156,978	3,773
営業費用	557,667	576,669	19,002
営業利益・営業損失	△ 404,463	△ 419,691	△ 15,228
営業外収益	543,159	556,144	12,985
営業外費用	136,953	128,697	△ 8,256
経常利益	1,744	7,756	6,012
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益	1,744	7,756	6,012
前年度繰越利益剰余金	5,249	6,993	1,744
当年度未処分利益剰余金	6,993	14,748	7,755

下水道事業収益は、予算現額の7億3,030万6千円に対して、決算額は7億2,879万2千円であり、予算と比較して151万4千円の減少であり、収入率は99.8%となる。

下水道事業費用は、予算現額の7億2,096万1千円に対して、決算額は7億1,529万2千円であり、不用額は566万9千円であり、執行率は99.2%となる。

第2表 収益的収入及び支出

収入

(消費税込 単位：千円)

区分	予算現額	決算額	比較	収入率 (%)
下水道事業収益	730,306	728,792	△ 1,514	99.8
営業収益	167,742	172,649	4,907	102.9
営業外収益	562,563	556,143	△ 6,420	98.9
特別利益	1	0	△ 1	0.0

支出

(消費税込 単位：千円)

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率 (%)
下水道事業費用	720,961	715,292	0	5,669	99.2
営業費用	590,337	585,375	0	4,962	99.2
営業外費用	130,614	129,916	0	698	99.5
特別損失	10	1	0	9	10.0

イ. 資本的収支

資本的収入は、予算現額の9億3,605万6千円に対して、決算額は8億5,902万7千円であり、予算と比較して7,702万9千円の減少であり、執行率は91.8%となる。

資本的支出は、予算現額の9億8,426万1千円に対して、決算額は8億8,412万円であり、執行率は89.8%となる。執行残のうち、次年度へ繰越は1,572万円であり、不用額は8,442万1千円となる。

第3表 資本的収入及び支出

収入

(消費税込 単位：千円)

区分	予算現額	決算額	比較	収入率 (%)
資本的収入	936,056	859,027	△ 77,029	91.8
企業債	315,100	247,300	△ 67,800	78.5
負担金等	8,000	18,800	10,800	235.0
補助金	612,956	592,927	△ 20,029	96.7

支出

(消費税込 単位：千円)

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率 (%)
資本的支出	984,261	884,120	15,720	84,421	89.8
建設改良費	521,141	421,001	15,720	84,420	80.8
企業債償還金	453,270	453,269	0	1	99.9
長期借入金償還金	9,850	9,850	0	0	100.0

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の2,509万3千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額の574万4千円、過年度分損益勘定留保資金の1,934万9千円で補てんしている。

(2) 建設改良工事等の状況

ア. 管路建設改良費(※金額の表示は消費税込)

管路建設改良費では、令和4年度までの継続工事2件を含む管渠新設工事8件及び公共ます新設工事13件等、計2億8,820万1千円、測量設計等委託料3件、計6,124万8千円、令和4年度までの継続工事補償2件を含む排水管移設工事補償費5件、計4,641万4千円、合計3億9,586万3千円を執行している。

なお、本年度の新設管の延長は、1,677mである。

イ. 流域下水道建設費負担金

奈良県に、下水道処理施設等の建設改良工事の負担金として、1,110万3千円を支出している。

ウ. 企業債償還金

財務省及び地方公共団体金融機構等に対し、企業債の4億5,326万9千円を償還している。

エ. 長期借入金償還金

町の一般会計に対し、公営企業貸付金元金の985万円を償還している。

(3) 業務の執行状況

本年度末における供用面積は260haであり、前年度末の252haと比較して、8haの増加となる。

本年度末における接続申請件数は累計すると4,662件であり、前年度末の4,473件と比較して、189件の増加となる。

年間有収水量は130万3,804m³であり、前年度126万9,864m³と比較して、3万3,940m³の増加となる。

第4表 下水道事業の主な実績

区分	単位	令和2年度	令和3年度	比較 (R3-R2)
供用面積	h a	252	260	8
計画区域内人口(A)	人	28,193	28,174	△ 19
処理区域内人口(B)	人	18,555	18,917	362
普及率(B/A)	%	65.8	67.1	1.3
水洗化人口(C)	人	13,562	14,177	615
水洗化率(C/B)	%	73.1	74.9	1.8
接続申請件数	件	4,473	4,662	189
総有収水量	m ³	1,269,864	1,303,804	33,940

(4) 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較したものが、第5表(8ページ)比較損益計算書である。

ア. 下水道事業収益について

営業収益は1億5,697万8千円であり、前年度1億5,320万5千円と比較して377万3千円の増加となる。下水道使用料は1億5,670万8千円であり、前年度1億5,259万円と比較して、411万8千円の増加となる。

営業外収益は5億5,614万4千円であり、前年度5億4,315万9千円と比較して、1,298万5千円の増加となる。その主な要因は、長期前受金戻入の1,275万3千円の増加である。

イ. 下水道事業費用について

営業費用は5億7,666万9千円であり、前年度5億5,766万7千円と比較して、1,900万2千円の増加となる。その主な要因は、総係費では人件費の増等により299万6千円の増加、流域下水道管理運営費負担金で187万1千円の増加、現金の実支出を伴わない経費である減価償却費で1,323万7千円の増加である。

今後も、流域下水道管理運営費負担金は、整備に伴って汚水量が増えるため、また減価償却費も資産が増えるため増加が続くと考えられる。

営業外費用は1億2,869万7千円であり、前年度1億3,695万3千円と比較して、825万6千円の減少となる。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で827万9千円の減少である。

ウ. 営業損失と経常利益

営業収益は1億5,697万8千円であるが、営業費用は5億7,666万9千円なので、営業損失が4億1,969万1千円の赤字となっている。前年度4億446万3千円の赤字と比較して、1,522万8千円の赤字が増加である。

赤字営業であるが、営業外収益及び営業外費用を増減した経常利益は775万6千円の黒字となる。前年度174万4千円と比較して、601万2千円の増加である。

特別利益と特別損益がないため、当年度純利益は775万6千円である。

(5) 財政状況

第6表(9ページ)に比較貸借対照表を示している。

資産は188億3,557万4千円であり、前年度189億4,813万2千円と比較して、1億1,255万8千円の減少である。

その内訳として、有形固定資産の本年度の増加は、構築物(管工事の3億720万円、宅地造成に伴う受贈財産の2,521万9千円)が計3億3,241万9千円、建設仮勘定が6,970万1千円あり、合計4億212万円の増加である。よって、本年度当初の現在高181億3,548万3千円に加算すると、本年度末現在高は185億3,760万3千円であり、減価償却累計額の15億645万1千円を差引すると、本年度末償却未済高は170億3,115万2千円となる。

無形固定資産は、奈良県の流域下水道施設利用権で、1,110万3千円の増加であるが、減価償却で5,743万5千円が減少したため、本年度末現在高は13億8,951万9千円とな

る。

流動資産は4億1,490万3千円であり、前年度より7,208万8千円の減少となっているが、主なものは現金及び預金の減少である。なお、前払金2,510万円は、繰越工事に伴うものである。

続いて、負債は173億6,127万6千円であり、前年度174億8,159万1千円と比較して、1億2,031万5千円の減少となる。

その内訳として、企業債は2億4,730万円を借入し、4億5,326万9千円を償還しているため、本年度末残高は83億7,386万3千円となる。このうち1年以内に償還する4億6,718万円を流動負債に、それ以外の残高79億668万3千円を固定負債に区分している。

流動負債は7億7,558万2千円であり、前年度より9,575万6千円の減少となっているが、主に未払金であり、4月に支出となる。

繰延収益は86億7,901万1千円であり、前年度より1億9,532万1千円の増加となる。

(6) キャッシュフローの状況

本年度の資金流入と流出を分析したものが、第7表(10ページ)のキャッシュフロー計算書である。

業務活動によるキャッシュフローは3,185万4千円であり、投資活動によるキャッシュフローは9,463万円である。

財務活動によるキャッシュフローは、建設改良企業債2億4,730万円を借入し、4億5,326万9千円を償還したため、企業債は2億596万9千円の減少である。また、公営企業貸付金元金985万円を償還したため、財務活動によるキャッシュフローは、△2億1,581万9千円となる。

よって、キャッシュフロー全体では、差引して期首より8,933万5千円の減少である。

2. むすび

令和3年度下水道事業会計の決算は、本年度純利益が775万6千円である。前年度純利益の174万4千円より601万2千円増額となっているが、今後も引続き健全経営を遂行する近隣自治体等の事業経営への取組みなどを参考にしながら、業務の改善、合理化等による経費の削減に努め、公営企業として健全な事業経営を遂行されるよう望むものであり、将来を見すえて次のことをコメントする。

(1) 主要な項目の推移について

(消費税抜 単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
下水道使用料	156,708	152,590	145,102	137,514
流域負担金	70,054	68,183	64,519	61,147
他会計補助金 (事業収益)	140,397	140,710	150,004	159,759
支払利息等	128,440	136,719	145,422	152,513
企業債発行額	247,300	368,600	404,900	410,100
他会計補助金 (資本的収入)	410,098	393,576	367,977	350,335

下水道整備工事により供用面積が増加するため、下水道使用料及び流域負担金は今後も増加が続くと考えられる。

また、整備工事には、多くの投資が必要であるが、新たな企業債発行については、元利償還、企業債残高の将来推移を十分検討した上で、計画的で安定した財政運営を図られたい。

(2) 人口減少、少子高齢社会への対応について

今後人口減少等に伴い水道の有収水量の減少が予測されており、下水道の有収水量も同様の減少傾向になると考えられる。このため、これに連動して使用料収入の減少が見込まれる。

本格的な人口減少・少子高齢社会が進行する中、下水道事業においても、汚水処理サービスを提供し続けられるよう施設更新等の効率化のみならず、将来的には下水道処理区域の在り方及び代替方法の検討が課題となる。

※ 本資料の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引と一致しない場合がある。